

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年3月1日(月)

NO. 1659号

本号3頁

## 声明

### **高市政権の憲法改悪、大軍拡の暴走を許さない国民的な大運動を！ 一総選挙結果と施政方針演説を受けて**

高市早苗首相は20日、衆参両院の本会議で就任後初の施政方針演説を行った。高市首相は「成長スイッチ押して、押して、押して」と、衆院選で得た国民の「信任」をもとに「力強い経済政策と力強い外交・安全保障政策を進める」とし、「政策のあり方を根本的に転換する」と宣言した。そして、自民党が単独で3分の2超の議席を得た衆院選について「『重要な政策転換を何としてもやり抜いていけ』。国民から力強く背中を押していただけた」と主張し、国内投資の促進に向けて「責任ある積極財政」に取り組むと強調した。

憲法改正については、「憲法改正に関し、衆議院及び参議院に設置された憲法審査会において、党派を超えた建設的な議論が加速するとともに、最終的に判断を行う国民の皆様の間でもこれまで以上に積極的な議論が深まり、国会における発議が早期に実現されることを期待します」と改憲発議の早期実現を求めている。

しかし、大軍拡、軍事費の大増額を押し進め、3分の2を超える議席を持つ数の力で改憲を強行しようとするのは「戦争する国家づくり」に向けた数の暴挙であり、極めて危険で断じて許されない。そもそも総選挙は国民に改憲を問うた選挙ではなかったし、国民は改憲を望んではいない。朝日新聞の世論調査(14・15日)によると、調査高市内閣に一番力を入れてほしい政策について、「物価高対策」が51.8%で、「憲法改正」は5%にすぎない。

安全保障分野では、「主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要だ」と述べ、防衛費増額を視野に入れる安保関連3文書の前倒し改定を改めて表明し、大軍拡をいっそう押し進めようとしている。さらに、殺傷武器の輸出を原則解禁する「防衛装備移転三原則」の運用指針見直しへの理解を求め、インテリジェンス(情報の収集・分析)の司令塔機能強化のための組織再編にも意欲を示すなど、戦争する国家づくりを加速させようとしている。

しかも、首相は、政策転換の本丸として、持論の「責任ある積極財政」を位置づけ、「過度な緊縮志向、未来への投資不足の流れを断ち切る」と国内投資促進を主張。大量の国債発行などにより、経済安全保障の名による軍事への投資や特定大企業支援を推進する「危機管理投資」などを掲げている。

その一方で、消費税減税について国民会議での議論を先行させるとして国会での議論を軽視する態度を示し、財界が求める「裁量労働制の見直し」を進めることを表明した。

このように与党多数を背景に、「強い日本」を繰り返し、国民の暮らし置き去りの大企業へのばら撒きや米国いいなりの大軍拡を推進し、改憲発議実現を推進するという施政方針演説と言わざるを得ない。

総選挙結果、自民党は比例区での自民党の絶対得票率2割で8割の議席を得たが、小選挙区制ならではの特徴であり、必ずしも国民が全面的に支持したわけではなく、ましてや白紙委任はしていない。朝日新聞の世論調査(14・15日)では、自民圧勝のもと、高市首相は国民の間で賛否が分かれる政策をどう進めるのがよいかの問いに、「慎重に進めるほうがよい」が63%で、「積極的に進めるほうがよい」30%を大きく上回った。

そして、全国各地から「総選挙後、街頭激変！若い女性が次々憲法署名に、途切れなく対話はずむ」(埼玉)等の報告が相次いでいる。22日の市民連合が呼びかけた「市民と野党の共同アクション」(東京・有楽町)には、いてもたってもいられない会場いっぱいの1000人の参加者で埋め尽くされた。憲法会議には「できるところで改憲に反対したい」と憲法ポスター・パンフレットの注文

が相次いでいる。今、憲法の危機に新しい仲間も含め、市民が立ち上がってきており、市民と野党の共同の新しい構築が始まっている。

憲法会議は、最大の危機に直面している高市政権の改憲、そして強権・暴走政治を市民の力で、市民と野党が力を合わせてくい止めることを強く呼びかける。

2026年2月26日

憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

## **これが「国民会議」か?!、野党参加はチームみらいのみ** **「消費減税に慎重な一部自民の声を代弁か」**

給付付き税額控除の制度設計や消費税減税の具体策を検討する「社会保障国民会議」の初会合が26日、首相官邸で開かれました。政府と与野党による協議の枠組みですが、野党の参加は衆参両院で計12議席のチームみらいだけでした。高市早苗首相は「国民的な議論」が必要だと指摘する一方、夏前の中間とりまとめと早期の減税法案提出に向けて「スピード感を持って進めていきたい」とも強調しました。

### ◆参政党と共産党には参加の呼びかけ自体しなかった

首相は会合で「税・社会保険料、物価高に苦しむ中低所得者の負担を緩和したい」と述べ、給付付き税額控除を改革の「本丸」と位置付けました。制度導入までのつなぎとして、食料品の消費税を2年限定でゼロにする与党案を重ねて提唱。「与野党の垣根を越え、実務者、有識者の英知を集めて議論を行う」と訴えました。

みらいの安野貴博党首は「消費税を今のタイミングで下げることには反対。その財源があるなら、社会保険料負担に優先的にメスを入れるべきだ」と主張。給付付き税額控除の導入には前向きな姿勢を示しました。

政府・与党は中道改革連合と国民民主党にも参加を打診しましたが、いずれも初会合には出席しなかった。参政党と共産党には呼びかけなけませんでした。幅広い合意形成よりも、政権主導で結論を急ぐことを優先する構えで、初めから共産党、れいわ、参政党など、異論を排除してはじまりました。

政府・与党に賛成する党だけで『国民会議』と言えるのでしょうか。参加政党が少なく高市政権も出鼻をくじかれた思いのようです。

### ◆わずか10分で終了 存在理由失う

このように実態を伴わないままの船出となった国民会議。高市氏は「与野党の垣根を越え、思いっきりやろう」と強調しましたがもそこにいた野党は、チームみらいだけ。そして、初会合は10分で終わりました。

おまけに、代表質問で、高市総理は「国民会議」をめぐり、立憲民主党に参加を呼びかけたと答弁した後、「声かけしていなかった。他党と誤認した」と訂正しました。高市総理は、自民党が「国民会議」への参加を打診した中道改革連合と、中道に合流せず参議院に残った立憲民主党を勘違いしたものとみられます。高市総理は、立憲民主党への声かけを誤認したとして謝罪しました。

## **自民・旧安倍派議員が会食 高市政権のもと安倍派復活か!**

自民党の旧安倍派議員ら約20人が25日夜、東京都内の中華料理店で会食した。呼びかけ人は西村康稔選対委員長と萩生田光一幹事長代行で、主に2024年の衆院選で落選し、今回当選した議員らへの慰労として開催しました。出席者によると、再結集やグループ化の意図はないとしつつ、今後も連携して高市早苗首相を支えることで一致したということです。

旧安倍派は派閥の政治資金裏金問題の震源地となり、党内外から強い批判を浴びました。24年衆院選では非公認や比例重複なしの処分を受け、落選者が続出。今回の衆院選では「高市旋風」の影響もあり、ほぼ全員



が当選しました。派閥はすでに解散しましたが、出席者の一人は「時が来ればまとまることも選択肢だ」と話したとか。一方、出席しなかったベテランは「まだ世間からは厳しい目を向けられていると自覚すべきだ」と距離を置いたとのことでした。

## **共産と社民が意見交換会「高市一強を心配する会」初会合、 護憲勢力の回復目指す**

共産党と社民党は27日、両党を中心とした意見交換会「高市一強を心配する会」（仮称）の初会合を国会内で開きました。定期的に開催し、衆院選で衰退が目立った護憲勢力の回復の足がかりとしたい考えです。会合には、共産の田村委員長、社民の福島党首ら両党幹部が出席。他党議員の参加も呼びかけており、無所属の参院議員1人が途中参加しました。れいわ新選組は参加しませんでした。

### **改憲・軍拡大合唱の“翼賛” 衆参代表質問**

自民党が衆院で圧倒的多数を占め、高市早苗首相が施政方針演説で、改憲案の国会発議が早期に実現するよう期待を表明し、大軍拡推進の姿勢を示すもと、国会が異様な翼賛状態に陥っています。代表質問で自民党と日本維新の会の与党や参政党が改憲・軍拡をあおり、中道改革連合が改憲論議を否定せず迎合するなか、真っ向から憲法改悪・大軍拡反対を訴える日本共産党の論戦が光りました。

小池氏は「憲法は基本的人権といった多数決では奪えない価値を守るものであり、その改正には国民の圧倒的多数の合意の成熟が必要だ」と翼賛的な改憲推進を批判しました。

一方、衆院の代表質問で日本維新の会の中司宏幹事長は憲法9条改憲についての維新の提言「二十一世紀の国防構想と憲法改正」を踏まえ、「どのように憲法改正論議をリードし、国民投票を実現させるのか」と改憲をあおりました。

さらに中司氏は、殺傷能力のある武器の輸出の全面解禁に道を開く、「防衛装備移転三原則」の運用指針改定による「5類型」以外の武器の輸出解禁で「柔軟な運用を可能とすべき」だと主張。武器輸出解禁は自民・維新連立合意書にも明記しています。

参政党の和田政宗議員は、同党の憲法草案で「自衛軍」の保持を掲げているとして「今こそ憲法の根本的改正を行うべき」だと述べました。中道の小川淳也代表は「（憲法）改正論議は、実務的、実際の、なおかつ冷静で客観的なものでなければならない」として、改憲論議自体を否定しませんでした。

参院の代表質問では、立憲民主党の斎藤嘉隆議員が同党は「未来志向の憲法論議を進めていく」と発言。公明党の竹谷とし子議員が「防衛力、抑止力の強化は重要」と述べるなど、改憲・軍拡に迎合する発言が相次ぎました。

一方、小池氏は、高市首相が軍事力強化の口実として「戦後もっとも厳しく複雑な安全保障環境に直面している」との発言を繰り返していることに反論。「集団的自衛権行使容認の閣議決定（2014年）以来、日本の安全保障環境に対する政府の評価は悪化を続けている。10年あまりの軍事的抑止力強化は、軍事対軍事の悪循環を生み、緊張の激化に向かわせたただけだ」と指摘しました。

政府の「防衛白書」での日本の安全保障環境の評価は、14年度版では「一層厳しさを増している」としていたのが、19年度版では「不確実性が増している」となり、23年度版では「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」とするなど、緊張の激化は政府自身が認めています。

小池氏は「世界で深刻な軍拡競争が起こっている今こそ、日本が憲法9条を生かして、世界的規模での軍縮へのイニシアチブを發揮すべきだ。外交と対話によって平和の共同体をつくり上げてきた、東南アジア諸国連合（ASEAN）の取り組みに学ぶべきだ」と提案しました。

来年度の軍事費が9兆円を超え、殺傷能力を持つ武器輸出の全面解禁が狙われていることについて、「地域の安全保障環境をますます厳しいものにするだけだ。撤回を強く求める」と強調。「時の権力者が数を頼みに改憲をもくろむことは、立憲主義にも国民主権にも反する。断じて許さない」と厳しく批判しました。

〈しんぶん赤旗より〉

# イスラエルとアメリカがイランに対して攻撃 トランプ氏「核開発の野心を放棄する機会を拒否した」と

イスラエルとアメリカがイランに対して攻撃を行ったと表明しました。イランも反撃を始めた模様で、今後、情勢のさらなる激化が懸念されます。

トランプ大統領は今から1時間少々前の現地時間28日午前2時過ぎにSNSに動画を投稿し、アメリカ軍がイランへの攻撃を始めたと明らかにしました。

◇アメリカ トランプ大統領

「つい先ほど、アメリカ軍はイランで大規模な軍事作戦を開始した。核開発の野心を放棄するあらゆる機会を拒否した。我々は容認できない」

トランプ大統領は「我々の目的は、イランの政権による差し迫った脅威を排除することによりアメリカ国民を守ることだ」、「核兵器保有阻止が米国の政策だとし、ミサイル能力の破壊にも言及しました。軍が「大規模かつ継続的」な軍事作戦に着手したと発表し、イラン政権の脅威を排除すると強調しました。」と強調しました



また、イラン革命防衛隊に対し、「武器を捨てれば完全な免責を保証する。さもなければ確実に死を迎えることになる」と述べ、武装解除を要求しました。

トランプ氏はイラン国民に対しては「自由の 때가近づいています。避難して、家から出ないでください。我々が攻撃を終えたら、皆さんが政府を引き継いでください」とも呼びかけています。

トランプ大統領はイランの現政権の転覆を図る意図を鮮明にして攻撃に乗り出した格好です。

イスラエルのネタニヤフ首相は、米国とともにイランの核武装を阻止し「存亡の脅威を排除する」と表明。イラン国民に対し、圧政を脱して自由で平和な国家を築くよう呼びかけました。カッツ国防相は全国に非常事態を宣言しました。

攻撃は首都テヘランの情報省、国防省、原子力庁、軍事施設のほか、閣僚や軍幹部の自宅、大統領関連施設などを標的にしたと伝えられています。テヘランに加え、コムやイスファハンなど複数都市、主要空港や大統領宮殿地区も攻撃を受けています。イラン国営通信などはサイバー攻撃を受け、通信障害が発生しています。

## イラン報復攻撃

これに対しイランは報復攻撃を開始しました。エルサレムや北部ガリラヤ地方のほか、バーレーン、クウェート、アラブ首長国連邦(UAE)、ヨルダンでも爆発音が確認されました。革命防衛隊は報復を表明し、イラン高官は中東テレビ局アルジャジーラに「侵略後にレッドラインはない」と強調。「中東にある米国とイスラエルのすべての資産と利益は正当な標的になった」と述べ、「あらゆる可能性がある」と警告しました。

米国に亡命しているイランのパフラビ元皇太子は、体制崩壊が近いとして国民に抗議行動を、治安部隊に離反を呼びかけました。

イスラエル軍は28日午前10時(日本時間午後5時)過ぎ、イランがイスラエルに向けてミサイルを発射したのを確認したと発表しました。米国とイスラエルによる攻撃を受け、反撃に踏み切ったとみられます。イランによる報復攻撃は必至とみられ、アメリカメディアは深夜3時半を過ぎた今も速報で状況を伝えています。

イスラエルは、28日の攻撃によってイランの最高指導者ハメネイ師が死亡したことを確認したと、イスラエルの情報筋2人が明らかにしました。

情報筋の1人は、イスラエルがハメネイ師の遺体の写真を入手したと明らかにしました。もう1人の情報筋は、公式発表の準備が進められていると述べました。

これに先立ち、イスラエルのネタニヤフ首相は、ハメネイ師が「もはやわれわれと共にいない」ことを示す多くの兆候があると語っていました。